

事業活動脱炭素化取組結果報告書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 212-8585

住 所 川崎市幸区堀川町72番地34

氏 名 東芝インフラシステムズ株式会社

代表取締役社長 島田 太郎

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東芝インフラシステムズ株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 幸区堀川町72番地34		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	30	情報通信機械器具製造業
主たる事業 の内容	社会インフラ事業関連の製品・システムの開発・製造・販売・サービス		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	5,841 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	
		※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2024年度	2026年度	(報告年度 2024年度分)
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添	指針様式のとおり	
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添	指針様式のとおり	
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添	指針様式のとおり	
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添	指針様式のとおり	
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添	指針様式のとおり	
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添	指針様式のとおり	
備考			

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2023	年度	2023	年度	2023	年度
目標	年度	2026	年度	2026	年度	2026	年度
基準	排出量 (t-CO ₂)	(基) 13,508 (調) 8,046		(基) (調)		(基) (調)	
目標	排出量 (t-CO ₂)	(基) 12,901 (調) 7,321		(基) (調)		(基) (調)	
削減	量 (t-CO ₂)	(基) 607 (調) 725		(基) (調)		(基) (調)	
削減	率	(基) 4.5 % (調) 9.0 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2024年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) 11,317 (調) 11,317		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) 2,191 (調) -3,271		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) 16.2 % (調) -40.7 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	2025年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	2026年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2019	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	13,816	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	12,901 7,321	(基) (調)		(基) (調)	
削減率 (目標)	(基) (調)	6.6 % 47.0 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率 (第 1 年度)	(基) (調)	18.1 % 18.1 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率 (第 2 年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率 (第 3 年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

小向事業所において、構内空調機高効率化、ターボ冷凍機高効率化更新等の削減施策およびワークライフバランスによる勤務時間短縮等の推進により、607 t-CO₂の削減を見込み、目標値を設定。また、調整後排出量としては、環境価値証書購入による削減を含み算出。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計画	(1)小向事業所において、高効率空調機への更新を実施 (2)小向事業所において、蛍光灯器具のLED器具更新を実施
第 1 年度	小向事業所において、2024年竣工の新棟(延べ床面積:約80,000㎡)が本格稼働し空調等で使用するエネルギーが増加した。事業構造改革によりバウンダリが変更となっている。
第 2 年度	
第 3 年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第 3 年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	寄与度		原単位等の単位		—
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位値	100	80.22			97.00
活動量の値	—	—			
エネルギー消費原単位の削減率		19.8 %	%	%	3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位値					
活動量の値					
排出量原単位の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

小向事業所において、構内空調機高効率化、ターボ冷凍機高効率化更新等の削減施策およびワークライフバランスによる勤務時間短縮等の推進により、607 t-CO₂の削減を見込み、省エネ法の指標である年1%削減をもとに、目標年度までに3%削減を目標とした。
 なお、活動量としては、本社は延床面積(m²)、小向事業所は生産高(億円)を使用。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	6,612 kL	5,841 kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	13,508 t-CO ₂	11,317 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	2	2		

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量《クレジット考慮》 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
小向事業所	川崎市幸区小向東芝町1番地	13,117	10,977		

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1)小向事業所において、高効率空調機への更新を実施 (2)小向事業所において、蛍光灯器具のLED器具更新を実施
第1年度	小向事業所において、2024年竣工の新棟(延べ床面積:約80,000㎡)が本格稼働し空調等で使用するエネルギーが増加した。事業構造改革によりバウンダリが変更となっている。
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太 陽 光				予定無し
風 力				予定無し
バ イ オ マ ス (燃料：)				予定無し
そ の 他 ()				
そ の 他 ()				
合 計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	26,114,000 kWh	24,323,000 kWh	kWh	kWh	24,786,000 kWh
再エネ電源等	10,349,700 kWh	1,216,150 kWh	kWh	kWh	9,807,771 kWh
再エネ電源比率	39.6 %	5.0 %	%	%	39.6 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排 出 係 数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.248	0.431			0.248

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電 化 の 割 合	88.0 %	92.8 %	%	%	88.0 %

(4) 目標設定に関する説明

小向事業所において、構内空調機高効率化、ターボ冷凍機高効率化更新等の削減施策およびワークライフバランスによる勤務時間短縮等の推進により、電力エネルギー量は1,328,000 kWhの削減を見込む。再エネ電源については、小向事業所の非化石証書購入（東京電力エナジーパートナーのメニューD）を考慮し、目標年度は基準年度と同じ購入割合として算出した。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	(1)小向事業所において、高効率空調機への更新を実施 (2)小向事業所において、蛍光灯器具のLED器具更新を実施	
第1年度	在宅勤務とのハイブリッドによりエネルギー使用を抑制	
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有	2050年までの脱炭素化表明有・計画有		
内容	2050年度までにバリューチェーン全体でカーボンニュートラル化	同左		
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050年度	2050年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	2030年度	年度	年度
	70%削減 (2019)年度比	70%削減 (2019)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	事業活動や他の者の脱炭素化につながる取組有	事業活動や他の者の脱炭素化につながる取組有		
内容	CCU、CCUS、P2C、蓄電池制御サービス等	CCU、CCUS、P2C、蓄電池制御サービス等		

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有	有		
内容	2030年度までにバリューチェーン全体で温室効果ガス排出量70%削減	2030年度までにバリューチェーン全体で温室効果ガス排出量70%削減		

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし	導入なし		
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	認定済み	認定済み		
RE100	該当なし	該当なし		
RE Action	該当なし	該当なし		
TCFD	賛同済み	賛同済み		

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定量的な記載有	定量的な記載有		
内容	2050年度までにバリューチェーン全体でカーボンニュートラル化	2050年度までにバリューチェーン全体でカーボンニュートラル化		

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得有 (過去3年以内)	取得有 (過去3年以内)		
認証年度	2023年度	2023年度		

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得有 (過去3年以内)	取得有 (過去6年以内)		
認証年度	2021年度	2021年度		

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<p>(1) 製品出荷における配送の効率化（輸送における温室効果ガス排出量の削減） (2) 環境教育の実施 (3) 廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策 (4) 取引先に対するGHG排出量調査の実施</p>
<p>第1年度</p>	<p>環境教育の実施</p>
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	